



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクロディア

コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 純也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 國吉 芳夫

TEL 03-5793-1300

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	760	△67.0	△335	—	△332	—	△303	—
26年8月期第2四半期	2,303	7.6	△118	—	△124	—	△293	—

(注) 包括利益 27年8月期第2四半期 △350百万円 (—%) 26年8月期第2四半期 △241百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	△22.83	—
26年8月期第2四半期	△24.36	—

(注) 平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第2四半期	1,200	413	31.3	26.83
26年8月期	1,140	33	1.3	1.24

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 375百万円 26年8月期 15百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただきます。

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,487	△22.4	11	—	7	—	4	—	0.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年8月期2Q	13,999,693 株	26年8月期	12,240,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年8月期2Q	93 株	26年8月期	0 株
----------	------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期2Q	13,293,890 株	26年8月期2Q	12,180,200 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成26年9月1日至平成27年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げ等による個人消費の低迷や円安による影響等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する携帯電話・スマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、モバイルアプリやクラウド関連の市場は継続的に拡大傾向にあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することをグループの目的とし、スマートフォン向けのコンテンツサービスとソリューションの提供を推進してまいりました。

ソリューション事業におけるコンテンツサービスの分野においては、ゲームアプリ市場の成長を背景に、国内及び韓国市場向けに複数のソーシャルゲーム等を配信提供し、各ゲームの顧客獲得及びマネタイズ施策の強化を図っております。

国内では、「サッカー日本代表」シリーズをはじめとしたスポーツ関連ゲームをマルチプラットフォーム展開し安定的に収益を確保するとともに、新たなジャンルのゲームの投入を複数行っております。新たなゲームとして、アクションゲーム「ジャイアントハンマー～巨人クロニクル～」を平成26年9月からApp Storeで、12月からGoogle Playで開始しております。また、幼児・子ども向け知育アプリとして、「デジタルコベル」を11月からGoogle Play, App Store, Amazonアプリストアで配信しております。さらに、平成27年2月からは対戦パズルRPG「対戦パズルバトルプレイブ」のAndroid版をGoogle Playにて開始しておりますが、さらなるゲームのグレードアップとiOS版の展開も図り、今後のさらなる市場獲得に向け推進しております。

すでに国内でマルチプラットフォーム展開を行っている美少女育成ソーシャル野球ゲーム「野球しようよ♪ガールズスタジアム」については、平成27年2月から台湾市場向けAndroid版を配信開始いたしました。また、韓国子会社では、韓国市場において展開している人気スターたちと交流できるSNSゲームプラットフォーム「gimme the playground」において、メッセージサービス『DONTALK』との連携により、さらなるサービスの機能強化やクロスマーケティングシステムの構築を行い、顧客獲得とマネタイズ強化に取り組んでおります。

スマートフォン向けソリューションの分野においては、安定的な収益軸として「きせかえtouch」や「Multi-package Installer for Android」等、既存のスマートフォン向けソリューションの提供を行う一方、今後の中長期的な成長戦略として新たなソリューションの展開に向け取り組んでおります。スマートフォンアプリを提供する際に必要とされるバックエンド関連市場の拡大を見込み、平成26年1月に米国Backendless Corporationと業務提携を行い、バックエンドの共通機能をクラウドサービスとして提供するモバイルBaaS（※1）「Backendless」の国内での拡販を積極的に進めております。この一環として、GMOインターネット株式会社と業務提携し、共同で国内向けにカスタマイズした「GMO mBaaS powered by backendless」をゲーム・アプリ開発者向けクラウドサービスとして、平成26年12月よりβ版を公開する等、展開を加速させております。

また、スマートハウス化に対応するIoT（※2）関連の事業展開の一環として、この度、スマートフォンとインターホンを連携させた、屋外でもスマートフォンで来訪者の応答等ができる特徴を持つ「インターホン連携システム」を開発し、インターホンメーカー様、マンション向けインターネットサービスプロバイダー様、マンションデベロッパー様等を主なターゲットとして市場開拓を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は760百万円（前年同期比67.0%減）、営業損失は335百万円（前年同期は営業損失118百万円）、経常損失は332百万円（前年同期は経常損失124百万円）、四半期純損失は303百万円（前年同期は四半期純損失293百万円）となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間末において、前年同期の連結業績数値に寄与していたEC事業を行う株式会社AMSが連結対象から除外されております。

(注)

※1 モバイルBaaS

モバイル Backend as a Service とは、スマートフォンアプリの開発に必要な汎用的機能をAPI、SDKで提供しサーバー側のコードを書くことなく、サーバー連携するスマートフォンアプリを効率よく開発できるようにするクラウドサービス。

※2 IoT

モノのインターネット（Internet of Thing）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットにそれ以外の、各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術です。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円増の1,200百万円となりました。流動資産は、売掛金等の減少により、9百万円減少し、399百万円となりました。固定資産は、ソフトウェア（自社）や長期前払費用が増加したこと等により、69百万円増加し、800百万円となりました。負債は買掛金や社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、786百万円となりました。純資産は、第1回転換社債型新株予約権付社債の行使及び第三者割当増資、第3回転換社債型新株予約権付社債の行使による新株式の発行による資本金及び資本準備金の増加等により前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、413百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成26年10月15日公表の業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失387百万円、当期純損失430百万円、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失335百万円、四半期純損失303百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社及び当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,893	111,252
受取手形及び売掛金	302,550	214,785
仕掛品	4,233	9,495
その他	52,224	79,267
貸倒引当金	△17,780	△15,265
流動資産合計	409,122	399,535
固定資産		
有形固定資産	10,178	29,767
無形固定資産		
のれん	244,957	244,572
ソフトウェア	303,432	312,579
ソフトウェア仮勘定	81,986	66,425
その他	13	13
無形固定資産合計	630,389	623,591
投資その他の資産		
投資有価証券	19,999	19,999
長期未収入金	49,923	51,704
その他	70,876	127,123
貸倒引当金	△49,923	△51,704
投資その他の資産合計	90,875	147,123
固定資産合計	731,443	800,482
資産合計	1,140,566	1,200,017

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,223	54,413
短期借入金	403,500	432,580
未払金	153,064	165,652
未払法人税等	8,940	8,321
その他	71,853	80,765
流動負債合計	757,581	741,732
固定負債		
社債	300,000	—
退職給付に係る負債	49,812	44,945
固定負債合計	349,812	44,945
負債合計	1,107,394	786,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,714,728	3,049,982
資本剰余金	2,578,928	2,914,182
利益剰余金	△5,245,810	△5,549,244
自己株式	—	△161
株主資本合計	47,847	414,759
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△32,700	△39,145
その他の包括利益累計額合計	△32,700	△39,145
新株予約権	4,328	2,148
少数株主持分	13,696	35,578
純資産合計	33,172	413,339
負債純資産合計	1,140,566	1,200,017

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年9月1日 至平成27年2月28日）
売上高	2,303,057	760,757
売上原価	1,463,152	473,715
売上総利益	839,905	287,041
販売費及び一般管理費	958,070	622,658
営業損失（△）	△118,165	△335,616
営業外収益		
受取利息	248	35
為替差益	1,962	13,634
その他	129	222
営業外収益合計	2,340	13,892
営業外費用		
支払利息	6,298	5,515
株式交付費	1,284	3,583
貸倒引当金繰入額	410	1,780
その他	183	1
営業外費用合計	8,177	10,880
経常損失（△）	△124,002	△332,604
特別利益		
持分変動利益	33,400	6
投資有価証券売却益	25,173	—
新株予約権戻入益	—	1,330
特別利益合計	58,574	1,336
特別損失		
事務所移転費用	—	3,640
投資有価証券評価損	177,969	—
特別損失合計	177,969	3,640
税金等調整前四半期純損失（△）	△243,397	△334,908
法人税、住民税及び事業税	2,985	1,991
法人税等合計	2,985	1,991
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△246,383	△336,899
少数株主利益又は少数株主損失（△）	46,715	△33,465
四半期純損失（△）	△293,098	△303,434

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年9月1日 至平成27年2月28日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△246,383	△336,899
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,372	△13,868
その他の包括利益合計	5,372	△13,868
四半期包括利益	△241,010	△350,768
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△292,916	△309,879
少数株主に係る四半期包括利益	51,906	△40,888

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△243,397	△334,908
減価償却費	156,117	162,743
のれん償却額	19,596	30,875
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,173	—
投資有価証券評価損益(△は益)	177,969	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,031	△734
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,130	—
受取利息及び受取配当金	△248	△35
支払利息	6,298	5,515
為替差損益(△は益)	△2	△10
株式交付費	1,284	3,583
持分変動損益(△は益)	△33,400	△6
新株予約権戻入益	—	△1,330
売上債権の増減額(△は増加)	52,081	86,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,179	△5,225
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△59,095
仕入債務の増減額(△は減少)	11,150	△66,754
未払又は未収消費税等の増減額	△34,183	3,857
その他	△32,873	△39,830
小計	56,299	△214,569
利息及び配当金の受取額	248	35
利息の支払額	△6,665	△5,521
課徴金の支払額	△8,309	—
法人税等の支払額	△3,282	△3,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,289	△223,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	3,183
有形固定資産の取得による支出	△5,628	△23,348
無形固定資産の取得による支出	△173,739	△145,730
投資有価証券の売却による収入	117,654	—
事業譲受による支出	△333,893	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,606	△156,407

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年9月1日 至平成27年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,000	29,080
株式の発行による収入	44,035	364,564
新株予約権の発行による収入	3,003	1,510
社債の発行による収入	400,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	32,247
自己株式の取得による支出	—	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,038	427,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,876	△456
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	82,598	46,430
現金及び現金同等物の期首残高	283,207	64,821
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△315,779	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,025	111,252

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失387,519千円、当期純損失430,451千円、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失335,616千円、四半期純損失303,434千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長分野であるプラットフォームソリューション、コンテンツサービスに経営資源を集中させ、持続的な成長のための施策を図っております。また、グループ全体で販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

（1）スマートフォン市場における事業基盤の強化

当社グループは、従来の製品のライセンスロイヤリティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っております。スマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションとコンテンツサービスに経営資源を集中させ、事業基盤の強化と早期成長を推進しております。

（2）プラットフォームソリューションの強化と事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供、安定した収益モデルを構築し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりに投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、収益を確保しております。

さらに、今後の成長戦略を担う重点施策として推進しているバックエンドサービスにおいては、米国Backendless Corporationと業務提携を締結し、モバイルBaaSサービスの国内での拡販を積極的に進めております。さらに、GMOインターネット株式会社と業務提携し、共同で国内向けにカスタマイズした「GMO mBaaS powered by backendless」をゲーム・アプリ開発者向けクラウドサービスとして、平成26年12月よりβ版を公開する等、展開を加速させております。

また、平成26年7月に、現在開発を進めているスマートハウス向けソリューションの展開を視野に入れ、イオンモール株式会社が運営する「イオンハウジング」のフランチャイズ店舗を展開する株式会社フォーメンバーズに対して出資を実施いたしました。さらに、スマートハウス化に対応するIoT関連の事業展開の一環として、スマートフォンとインターホン連携させた、屋外でもスマートフォンで来訪者の応答等ができる特徴を持つ「インターホン連携システム」を開発し、インターホンメーカー様、マンション向けインターネットサービスプロバイダー様、マンションデベロッパー様等を主なターゲットとして市場獲得を目指し、業容の拡大を図っております。

（3）コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、成長が期待されるソーシャルゲーム関連市場において、アプリやゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図っております。

当社が平成23年12月から配信を開始しておりますJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズは、マルチプラットフォーム展開を積極的に進め顧客獲得をするとともに継続的にサービス向上を図っており、ユーザーの継続率が高く安定的に業績に貢献しております。また、「野球しようよ♪ガールズスタジアム」は国内でのマルチプラットフォーム展開に加え、平成27年2月から台湾市場向けにGoogle Playでの配信を開始いたしました。さらに、「福岡ソフトバンクホークスバトルリーグ 鷹伝説」も平成25年11月からGoogle Playで展開するなど、複数のスポーツ関連ゲームを提供しております。

また、上述のスポーツ関連のゲームに加え、新たなジャンルのゲームやアプリの投入を複数行っております。アクションゲーム「ジャイアントハンマー～巨人クロニクル～」を平成26年9月からApp Store及び12月からGoogle Playで、11月からは幼児・子ども向け知育アプリ「デジタルコペル」をGoogle Play、App Store、Amazonアプリストアで配信開始しております。さらに、平成27年2月からは対戦パズルRPG「対戦パズルバトルブレイブ」をGoogle Playにて開始しておりますが、さらなるゲームのグレードアップとiOS版の展開も図り、今後のさらなる市場獲得に向け推進しております。

また、当社グループでは、韓国市場向けにも複数のソーシャルゲームやアプリの提供を開始しておりますが、前年度におけるマネタイズ結果を鑑み、新たな取り組みとして、韓国の人気スターたちと交流できるSNSゲームプラットフォーム「gimme the playground」の展開を韓国市場において開始しており、さらなる顧客獲得とマネタイズ強化を図るため、クロスマーケティングシステムの構築やサービス機能強化に取り組んでおります。

今後もゲーム等のコンテンツサービスのラインアップを充実させるとともに集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

(4) コスト管理

販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、引き続き開発効率の改善を図っております。人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

(5) 財務状況の改善

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、当社代表取締役社長である堤純也を割当先として平成26年11月6日に新株式740,700株を発行し、スマートフォン向けゲーム及びプラットフォームソリューションの事業資金として199,989千円を調達し、財務状況及び自己資本の改善を図っております。

また、平成25年10月28日にシステムインテグレーション事業譲受の支払対価とすることを主目的とした第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、当第2四半期連結累計期間中に全ての権利行使があったことにより、自己資本の改善が進んでおります。さらに、同日にスマートフォン向けモバイルゲームの新規開発を主目的とした第3回新株予約権を発行しておりますが、当第2四半期連結累計期間中に全ての権利行使があり156,908千円を調達したことにより、財務状況及び自己資本の改善が進んでおります。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第一回転換社債型新株予約権付社債の行使及び第三者割当増資、第三回転換社債型新株予約権付社債の行使による新株式の発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ335,253千円増加し、当第2四半期連結会計期末において資本金が3,049,982千円、資本剰余金が2,914,182千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ソリューション事業	EC事業			
売上高					
外部顧客への売上高	909,897	1,393,159	2,303,057	—	2,303,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	909,897	1,393,159	2,303,057	—	2,303,057
セグメント利益（又はセグメント損失（△））	△239,429	120,664	△118,765	600	△118,165

(注) 1 セグメント利益（又はセグメント損失（△））の調整額600千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益（又はセグメント損失（△））は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において「EC事業」を構成していた株式会社AMSの新株予約権の行使により持分比率が低下したため当第2四半期連結会計期末日から、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しており、前連結会計年度の末日に比べ「EC事業」のセグメント資産が672,264千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ソリューション事業」セグメントにおいて、平成25年11月にシステムインテグレーション事業を譲り受けたことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては274,352千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年9月1日 至平成27年2月28日）

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「ソリューション事業」「EC事業」から、「ソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前第2四半期連結会計期間において、「EC事業」を構成していた株式会社AMSを連結の範囲から除外したことによるものであります。